

研究会・勉強会の開催状況（平成26年12月現在）

● 今後の土地問題を考える研究会

目的	人口減少、市街地縮退時代の土地利用計画の在り方とその実現手段について、計画およびルール側面から研究を行う。	
メンバー	小林重敬（座長、東京都市大学教授）、大村謙二郎（筑波大学名誉教授）、鎌野邦樹（早稲田大学教授）、中井検裕（東京工業大学教授）、中城康彦（明海大学教授）、横張真（東京大学教授）	
開催状況	開催日	内容
第12回	2014年 12月24日	研究会のとりまとめについて

● 今後の土地問題を考える研究会 広域レベル検討部会

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏レベルの空間構成の中で土地問題を考える ・マクロな空間制御手法による土地対策を考える 	
メンバー	大村謙二郎（部会長、筑波大学名誉教授）、中井検裕（東京工業大学教授）、横張真（東京大学教授）、姥浦道生（東北大学准教授）、角松生史（神戸大学教授）、瀬田史彦（東京大学准教授）、森本章倫（早稲田大学教授）	
開催状況	開催日	内容
第8回	2014年 12月8日	・報告書のとりまとめについての議論

● 今後の土地問題を考える研究会 地区レベル検討部会

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地区レベルの空間構成の中で土地問題を考える ・ミクロな地区レベルの空間制御手法で土地対策を考える 	
メンバー	鎌野邦樹（部会長、早稲田大学教授）、小林重敬（東京都市大学教授）、中城康彦（明海大学教授）、雨宮護（筑波大学准教授）、大沢昌玄（日本大学准教授）、名和田是彦（法政大学教授）、吉田克己（早稲田大学教授）	
開催状況	開催日	内容
第8回	2014年 12月10日	・委員からの報告および議論

● 転換期を迎えた土地法制度研究会

目的	縮減の時代にふさわしい土地利用のコントロール手段の必要性、都市行政と市民、国土計画と都市計画との関係、都市基盤施設をめぐる状況等について、課題の解決に向け、土地法制度の面から基礎的研究を行う。	
メンバー	座長：巨理格（北海道大学教授） 幹事：生田長人（東北大学名誉教授）、久保茂樹（青山学院大学教授） 委員：西田幸介（法政大学教授）、野田崇（関西学院大学教授）、長谷川貴陽史（首都大学東京教授）、洞澤秀雄（南山大学准教授）	
開催状況	開催日	内容
第26回	2014年 11月27日	委員からの報告および議論
第27回	2014年 12月25日	委員からの報告および議論
第28回	2015年 1月22日(予定)	委員からの報告および議論(予定)

●民法改正問題勉強会

目的	民法改正問題勉強会は次のような課題について研究を行う。 (1)民法改正の動向把握（法務省、不動産業界団体、中間試案に対する意見その他） (2)土地・不動産問題、不動産業界、不動産実務、行政等に与える影響とその問題点の把握 (3)対応の考え方 (4)民法改正後の「ガイドライン」（指針）の必要性、その内容 (5)民法改正を踏まえた宅建業法の位置づけ、在り方の問題整理 (6)今後の取り組み体制の在り方 (7)以上のほか、民法改正問題全般に関すること	
メンバー	座長：松原文雄（弁護士、元国交省土地・水資源局長） 委員：松田弘（弁護士）、熊谷則一（弁護士）、小林勇（全宅連常務理事）、望月治彦（三井不動産総務部統括）、黒川義典（三菱地所法務・コンプライアンス部副長）、藤條邦裕（前土地総研理事長） オブザーバー：清瀬和彦（国交省不動産課 課長）	
開催状況		内容
第16回	2014年 11月28日	・民法改正の論点についての検討
第17回	2015年 2月12日(予定)	・民法改正の論点についての検討(予定)

●金融緩和期における不動産経済に関する研究会

目的	・金融緩和の下で、景気動向や金融情勢が不動産市場等にどのような影響を及ぼしていくのかについて、実証的、理論的な研究を行う。	
メンバー	座長：倉橋透（獨協大学教授） 委員：清水千弘（麗澤大学教授）、唐渡広志（富山大学教授）、中神康博（成蹊大学教授）	

[*これまでの開催状況はこちらをご覧ください。](#)